

# 「学校経営の適正化について」

## — 校長・副校長からの状況把握の結果 —

東京都教育委員会では、各都立学校において校長がめざす学校づくりを推進していくために、学校経営の適正化について徹底を図ってきたところです。

その経緯を踏まえ、本年6月から9月にかけて、都立学校における職員会議の実施状況など学校経営の実態について把握するため、各校長等との意見交換を行いました。

このたび、その結果が別紙のとおりまとめられましたのでお知らせいたします。

別紙

### 1 学校経営状況について(定例業務)

- (1) 調査方法 東京都学校経営支援センターによる定期訪問時のヒアリング
- (2) 調査期間 平成 20 年 5～6 月
- (3) 対象校 全都立学校
- (4) 調査結果

- 職員会議の案件について挙手等により職員の意向を確認している学校 0校
- 企画調整会議が週一回開催されていない学校 2校2課程
- 会議録の整備がなされていない学校 3校3課程

### 2 学校経営の適正化に関する校長・副校長からの状況把握の結果

- (1) 期間 平成 20 年 6 月 16 日～9 月 18 日
- (2) 対象 校長・副校長(260 校 321 課程)
- (3) 聴き取り者 東京都学校経営支援センター経営支援チーム
- (4) 状況把握方法 学校訪問時における意見交換等
- (5) 状況把握結果

ア 学校経営の適正化に関する状況把握結果は、別紙(PDF形式)のとおりである。

イ 意見交換により把握した状況

上記アの結果を踏まえ、学校経営の適正化に関する東京都教育委員会の取り組みに対する校長・副校長の主な意見は次のとおりである。

★【規則改正や適正化通知により、職員が意見を言っても仕方がないという雰囲気になり、発言しなくなったのか】

○ いいえ 88% (226校・282課程)

主な意見

- 通知とは関係がない。会議での無駄な発言は少なくなった。
- 職員会議で発言が減ったのは、無駄な発言がなくなったためである。

○ はい 2% (5校・6課程)

主な意見

- 職員会議での意見が減ったのはこの現れである。教員が自分たちでやっている姿勢がなくなった。
- 「どうせ校長が決めるのだろう」と言う者もいる。

○ その他 10% (29校・33課程)

主な意見

- 昔を知っている人はそう思うかもしれないが、多くはそうではない。
- そういうことを言う教員はいる。何でも言いたい放題の状況は少なくなっている。企画調整会議導入の成果と思う。

【評価】平成10年以前の不適正な職員会議の運営を経験している職員等の一部に設問を肯定する意見があることが確認できたが、ほとんどの学校で設問のような雰囲気等はなく(88%)、企画調整会議や分掌会議で建設的な意見が出され、適正な学校経営がなされていることが確認できたものとする。

★【 規則改正や適正化通知が、教員や校長の言論の自由はどう影響を及ぼしたのか 】

○ 影響がない 95% (245 校・304 課程)

主な意見

- 言論の自由には関係がない。
- 言論の自由がないのは校長のやり方の問題。
- 関係のない事件の異なる話と捉えている。
- 通知が出た当初は、発言しにくいという雰囲気は多少あったが、その後そういう雰囲気は少なくなり、学校運営上の支障になってもいない。
- そうは思わない。

○ 影響がある 0% (0校・0課程)

主な意見

- 該当する回答なし

○ その他 5% (15 校・17 課程)

主な意見

- 一部年齢の高い教員にはわだかまりがあるようだ。ただし、言論の自由への影響は、校長次第だ。
- 支障にはならないが、プラスにもならない。
- 校長や副校長の人格によるのではないか。

【評価】 規則改正や適正化通知が学校現場の言論の自由を奪っているものではないと考える。

<問い合わせ先>

教育庁都立学校教育部高等学校教育課

電話 03-5320-6712